

2025 年から 2026 年に至る知財・情報フェアにおける特許明細書作成 AI の実装パラダイム転換

Gemini 3.8 Flash

特許明細書の作成実務における生成 AI の適用は、2025 年から 2026 年にかけて開催された「知財・情報フェア&コンファレンス」の 2 年間において、単一クラウド LLM による「明細書全文の自動ドラフト検証 (PoC)」から、機密保持要件に応じた「完全オフライン型とオープンプロトコル (MCP) 連携型へのアーキテクチャ二極化」および「人間の権利設計を前提とする段階的実務統合」へと構造的転換を遂げた¹。2025 年時点の展示が、汎用モデルを用いて特許請求の範囲や背景技術をどの程度滑らかに生成できるかという文章出力能力の評価に集中していたのに対し、2026 年の展示では、未公開発明情報の漏洩リスク遮断、組織固有の記載作法 (ノウハウ) の継承、弁理士法第 75 条との整合性、そして審査基準を満たす多項目記載不備チェックといった実務運用上の核心的課題を解決するソリューション群へと分化した³。この変遷の本質は、AI に対する「全文自動作成の幻想」から脱却し、実務フローの各工程を厳密に定義した「人間中心の分業システム」への着地にある⁴。2026 年の展示・発表において示された合意は、発明の本質把握、公知技術との境界画定、特許請求の範囲 (クレーム) の上位概念化という高度な法的・事業的判断は人間 (弁理士・知財担当者) が担い、AI は構成要件の文章展開、図面や化学構造式に基づく実施形態の記述、整合性検証、中間反論骨子の作成といった定型・展開処理を受け持つという役割分担の確立である³。

インフラ面においても、出願前の最高機密を扱う工程を物理的に隔離されたローカル PC や専用ハードウェアで実行する潮流と、公開情報検索や公報分析において Model Context Protocol (MCP) を介して社内外のデータベースや先端フロンティアモデルと直接対話するエージェント型潮流という、明確な技術的分水嶺が形成された¹。これにより、企業知財部門や特許事務所は、単なるツールの導入可否ではなく、扱う情報の秘匿度と業務プロセスの性質に応じた多層的なインフラ選定を迫られる段階に突入している³。

クラウド一括ドラフト実証から始まった 2025 年フェアの到達点と制約

2025 年 9 月 10 日から 12 日にかけて東京ビッグサイト西 3・4 ホールで開催された第 34 回知財・情報フェア&コンファレンス (出展 158 社・328 小間規模、来場者 15,207 名) において、AI 関連の展示は特許調査・公報分析および機械翻訳が中心であったものの、特許明細書のドラフト作成や中間処理に特化した実用ツールが本格的に姿を現し始めた²。

appia-engine が提示した初期ドラフティング支援と中間処理自動化

2025 年フェアで明細書作成領域の先駆例として強い関心を集めたのが、Smart-IP 社 (ブース W3-48) が展示したクラウド型特許業務支援システム「appia-engine」であった²。OpenAI の

大規模言語モデル（LLM）基盤を統合した同システムは、発明のコンセプトやメモを入力することで、明細書のイントロダクション部分（背景技術、解決しようとする課題、課題を解決するための手段、発明の効果）および特許請求の範囲（クレーム案）を瞬時に下書き生成するライブデモを披露した²。会場では、AI が生成したドラフトに対して人間が校正・加筆を行う UI や、カンバン方式による案件ステータス管理機能が提示され、Microsoft Word 主体の従来実務からの移行を促した²。

加えて、同社は 2024 年末から 2025 年にかけて実装された「AI 中間対応機能」を実演し、特許庁からの拒絶理由通知に対して引用文献との「構成要素対比表」や「意見書案」を自動下書きするワークフローを公開した²。これにより、明細書起草だけでなく審査対応までを含めた権利化工程の短縮が可能になるとして、知財関係者の注目を集めた²。さらに、複数ユーザーで生成 AI 機能をシェアできる低価格プラン（1 ユーザーあたり月額約 8,000 円～）を打ち出し、大企業知財部や特許事務所への初期導入ハードルを大きく引き下げた²。

初期導入期におけるハルシネーションと情報漏洩への警戒

2025 年の出展者プレゼンテーションや特別フォーラムでは、生成 AI による業務効率化への期待が示された一方で、実務導入に向けた根本的な技術的・倫理的制約が顕在化していた²。最大の懸念は、汎用プロンプトによる一括生成を行った際に生じるハルシネーションと出力精度のばらつきであった⁷。発明の構成要素間の論理的結合が破綻していたり、先行技術との差異が曖昧なまま広範すぎる請求項が出力されたりすることで、結果的に人間の修正負荷が増大するという課題が指摘された⁴。

さらに、パブリッククラウド環境への情報送信に対するセキュリティ不安が、大企業知財部を中心とする導入障壁となっていた³。API 経由でのデータ非学習設定が規約上保証されていたとしても、出願前のコア技術や未公開の研究メモを外部ネットワークへ流出させること自体に対する社内コンプライアンスの抵抗は根強く、適用範囲は翻訳や公報要約などの既公開情報処理にとどまる傾向が強かった³。当時の議論は「AI で明細書が書けるか否か」という実証試験（PoC）の域を出ず、特許事務所と企業知財部の間での業務分担や法的責任の所在までは踏み込めていなかった²。

アーキテクチャの二極化と実務統合を果たした 2026 年フェアの展開

2026 年 9 月 16 日から 18 日にかけて東京ビッグサイト東 3 ホールで開催された第 35 回知財・情報フェア&コンファレンスでは、前年に浮き彫りとなったセキュリティ課題と精度問題に対する明確な技術的回答が示され、出展ツールの構造的分化が決定的となった³。各社の提案は、物理的に安全を担保する完全ローカル処理環境、オープン標準プロトコル（MCP）を介した高度推論エージェント、そして組織固有の記載ノウハウを取り込む実務特化型 UI へと集約された¹。

未公開発明を保護する完全オフラインおよびオンプレミス基盤

出願前の未公開発明を取り扱う明細書作成において、クラウド通信を完全に遮断するアーキテクチャが 2026 年展示の顕著な潮流となった³。

トランスエヌ（Trans-NKK）は、出展者プレゼンテーションにおいて「発明情報を外に出さない—完全オフラインで動く特許明細書作成 AI」を発表した³。同社はハードウェア統合型のエンタープライズ基盤「N-Cube」および小規模向けの「N-Cube Mini」を擁し、審査済み特許公報のみを学習させた Qwen 系などのオープンソース LLM をローカル環境で稼働させる構成を採用している³。研究メモや機密図面を社内 LAN 内またはスタンドアローン PC 内に保持したまま、誤記や表現のゆらぎを抑えた実務向け明細書本文の下書き作成を可能とした³。

アイビーリサーチは「AIPs（aipatONE）」を出展し、「[クラウド不使用]ローカル PC が図面・構造式から実施形態等 AI 生成」と題して、外部通信を一切行わないローカル PC 環境でのドラフティング環境を提示した³。同ツールは図面や化学式、構造式などのマルチモーダルデータを入力とし、請求項や実施形態を段階的に生成する機能を備える³。

また、GMO ブランドセキュリティおよび GMO アイアールディーは、国内サーバーで稼働しデータが国外流出しないソブリン環境のプライベート LLM「GMO 知財 AI」を展示し、知財管理システム「IP Flow Manager byGMO」との連携による閉域知財管理を提案した³。特許翻訳の領域でも、ロゼッタが「T-400」のオンプレミス・国内サーバー最高水準セキュリティ方式を提示し、エムニが松尾開発スタートアップとして特許翻訳特化 LLM のオンプレミス独自開発事例を公開した³。

Model Context Protocol によるオープン基盤直結と自律エージェント

ローカル閉域型の台頭と対極をなすアプローチとして、2026 年の会場で最も多くのベンダーが採用したのが、Anthropic 社が提唱したオープン仕様「Model Context Protocol（MCP）」を活用した自律エージェント連携である¹。

パテント・インテグレーションは「サマリア MCP」を発表し、Claude（Claude Code 含む）、ChatGPT、Microsoft 365 Copilot、Gemini Enterprise などの汎用 LLM インターフェースから、サマリアの特許データベースヘダイレクトに接続して文献検索、公報取得、番号照合、分類説明をシームレスに呼び出す機構を構築した³。2026 年 5 月にリリースされたサマリアの明細書作成支援機能は、人間主体のワークフローを前提に設計されており、50 以上のルールに基づく記載不備検出エンジン（重要度ランク表示付き）や、納品明細書のレビュー効率化機能を搭載し、単なる文章自動生成にとどまらない品質保証レイヤーを提供した⁵。

AI Samurai は、日本・米国・中国の特許データベースと LLM を MCP で直結させた「AI Samurai MCP サーバー」を展示した¹。特許検索競技大会の知見を組み込み、先行技術調査から明細書ドラフト作成、知財戦略マップ生成までの一連の業務を自律エージェントが自動連携・支援する体制をアピールした¹。海外ベンダーの Patsnap も MCP と Agent Skills によるワークフロー構築を前面に出し、Amplified とルーチェ IP は「MCP・API・AI エージェントで技術知識をつなぎ、人と AI が協働する知財業務変革」を発信した³。

組織固有ナレッジの継承と Word ネイティブな実務環境統合

実務者の作業環境に直接入り込み、企業や特許事務所が長年蓄積してきた「記載作法」を再現するソリューションも具体化した⁴。

ユアサポは、特許実務者が日常的に使用する Microsoft Word 上で動作する「ユアサポ AI」および組織ナレッジ活用基盤「ユアサポ Brain」を展示した⁴。単に文法的に正しい文章を生成す

るのではなく、企業や事務所ごとに異なる独特の文体、用語定義、表記揺れの許容範囲、請求項の展開順序といった組織固有の判断基準や過去の明細書資産を学習モデルに反映させる仕組み（特開 2026-138998 関連）を提示した⁴。

Smart-IP の「appia-engine」は、弁理士法への対応を強化したアップデートを実施するとともに、Base 社が提供する知財ワークフローシステム「Dooup」との連携を発表した⁶。発明検討から明細書作成、出願、登録に至る知財業務プロセスをシームレスに結合し、単体ツールから基幹実務インフラへの統合を進めている¹⁸。さらに、Patentfield は経済産業省・NEDO の「GENIAC-PRIZE」特別賞を受賞した成果を引き継ぐ特許特化の独自 LLM「D シリーズ」を初公開（参考出展）し、特許ドメイン特化型推論エンジンの実用化をアピールした³。

出展企業・ツール名	実行アーキテクチャ	明細書作成の主要機能と入力形態	実務上の差別化要素と訴求軸	出典
トランスエヌ (N-Patent / N-Cube)	完全オフライン オンプレミス専用機	請求項、発明メモ、内部資料からの明細書本文生成	未公開発明を一切外部送信しない物理隔離、オープンソース LLM	3
アイビーリサーチ (AIPs / aipatONE)	ローカル PC 動作 (クラウド不使用)	図面、化学式、構造式、請求項に基づく実施形態展開	段落単位の対話的生成・修正、マルチモーダル入力対応	3
ユアサポ (ユアサポ AI/ ユアサポ Brain)	Word アドイン クラウド/ハイブリッド	発明提案書、打合せメモ、図面符号からの全文生成	過去公報・組織固有の文体や「お作法」学習、Word ネイティブ操作	4
パテント・インテグレーション	クラウド (MCP 対応)	先行技術文献、発明骨子、納品明細	50 以上の記載不備検証、Claude/ChatG	3

(サマリア)	※自社エンド ポイント可	書ファイル	PT 連携、段階 的生成	
AI Samurai (AI Samurai MCP サーバ ー)	クラウド (MCP 対応)	発明提案情 報、重要文・ 語、日米中特 許データ	調査から明細 書作成、戦略 可視化までを 自律エージェ ントが連携	1
Smart - IP (appia- engine)	クラウド SaaS	発明コンセプ ト、クレーム 案、拒絶理由 通知書	Dooup との自 律ワークフロ ー連携、中間 対応支援、弁 理士法対応	2
Patentfield (独自 LLM 「D シリーズ」)	特許特化型 LLM プライベート 環境	検索式、特許 公報、技術文 献	GENIAC-PRIZE 受賞の知財特 化基盤モデ ル、調査・分 析一貫支援	3
GMO ブラン ドセキュリティ (GMO 知財 AI)	国内ソブリン 環境 プライベート LLM	社内知財デー タ、知財管理 台帳データ	データ国外流 出防止、知財 管理「IP Flow Manager」と の MCP 連携	3

2025 年と 2026 年の比較から読み解く技術構造と実務思想の変遷

両年の展示およびカンファレンス発表を横断的に比較すると、明細書作成 AI を取り巻く技術基盤、生成アルゴリズム、対象ナレッジ、業務ガバナンスの全領域において抜本的なパラダイムシフトが生じたことが確認できる²。

比較軸	2025 年フェアの到達点と手法	2026 年フェアの到達点と手法	実務運用および知財戦略への影響
-----	------------------	------------------	-----------------

インフラと機密保持	クラウド API 利用が前提。 利用規約上の非学習設定に依存。	完全オフライン PC/専用機と、MCP によるオープン連携へ二極分化。	未公開コア技術はローカル処理、周辺調査・分析は MCP 接続と使い分け。
生成アルゴリズム	発明概要からクレームや導入部を一括ドラフト生成。	「発明構造化→人間が請求項決定→段落単位の段階的展開」の確立。	ハルシネーションの連鎖遮断、発明思想との乖離防止、手戻り削減。
参照データの性質	汎用 LLM の事前学習知識およびプロンプト入力情報。	組織固有の過去明細書、所内作法、図面・化学構造式、外部特許 DB。	各事務所・企業の「お作法」再現、マルチモーダル情報の実務反映。
システム連携性	単体 SaaS ツールによる局所的な文書作成・中間下書き支援。	発明発掘から知財管理、自律ワークフロー基盤（Dooup 等）への統合。	孤立した AI 利用から、基幹業務システムおよびエージェンツ基盤への昇華。
法的責任と統制	業務時間短縮効果の検証（PoC 段階）。弁理士責任は抽象的議論。	人間の判断責任を中心とする設計、弁理士法遵守、客観的品質評価。	「AI による自動作成」から「弁理士が AI の思考過程を検証・統制」へ移行。

インフラ環境の物理的隔離とオープン連携への二極分岐

2025 年における AI 導入議論は、クラウド SaaS 型サービスを利用するか否かという単一の選択肢に縛られていた²。これに対し 2026 年は、情報の機密性とタスクの性質に応じた明確なインフラの棲み分けが確立された³。

出願前の研究開発データや発明者ヒアリングメモを直接投入する工程においては、トランスエヌやアイビーリサーチが提示したローカル PC やオンプレミスハードウェアが採用されている³。外部ネットワークから物理的・論理的に切り離された環境で軽量オープンソース LLM を推論させることで、情報漏洩の法的・経営的リスクを根本から排除するアプローチである³。

一方で、すでに公開されている先行技術公報の精査、特許分類の照合、外国出願に向けた翻訳

や明細書の記載不備検証など、外部データとの照合が不可欠な工程においては、サマリアや AI Samurai に見られる MCP 連携型アーキテクチャが選択されている¹。標準プロトコルを介して企業内部の特許データベースや知財管理システムをフロンティア LLM（Claude、ChatGPT 等）のエージェント機能と安全に接続することにより、最新かつ強力な推論能力をオンデマンドで活用する体制が構築された¹。

一括自動生成から思考プロセスの構造化と段階的生成への移行

2025 年の明細書生成 AI は、発明概要を入力して指示を与えれば明細書のイントロダクションや特許請求の範囲が瞬時に出力されるという「一括生成の速さ」を競っていた²。しかし、この方式は AI が技術思想の核心を誤認した場合、後続する実施形態の全段落に誤りが波及し、実務者による修正作業が最初からやり直す以上の負担になるという運用上の限界を招いた⁴。2026 年のフェアでは、PatentMind、aipatONE、サマリアなどの各社製品において、明細書作成プロセスを細分化し、各段階で人間が検証・介入する段階的パイプラインが定着した⁵。

開発工程	入力情報とトリガー	処理メカニズムと人間・AI の役割分担	到達状態と出力成果物	出典
第 1 段階：発明構造化	発明提案書、研究開発メモ、図面データ	AI が技術要素と要素間関係を抽出・構造化。マインドマップや対話形式で不足情報を補完。	発明構成要素の体系化データ	7
第 2 段階：課題・差異分析	構造化された技術構成、先行技術文献	AI が公知技術との技術的差異を抽出。人間が発明の本質と保護すべき事業範囲を精査。	先行技術対比表、新規性・進歩性の論点整理	4
第 3 段階：権利範囲設計	差異分析結果、技術要素関係	人間（弁理士）が上位概念化を主導	確定された特許請求の範囲（独立項・従	4

		し、クレーム骨子を確定。 AI は従属請求項のバリエーションを提案。	属項案)	
第 4 段階：段階的本文展開	確定クレーム、図面符号、化学構造式	AI が数段落単位で実施例を展開。人間が確認・修正した内容を文脈（RAG）として次の段落を生成。	整合性の担保された明細書本文ドラフト	3
第 5 段階：整合性・不備検証	作成された明細書全文、図面	AI が 50 項目以上のルールに基づき、符号の不一致、サポート要件・明確性要件違反を自動検出。	重要度ランク付き不備指摘レポートおよび直接修正案	5

この段階的アーキテクチャの確立により、人間が権利の基本骨格を完全に掌握した状態で、AI の生成能力を制御することが可能となった⁴。

汎用言語表現から組織固有のお作法とナレッジ継承への深化

2025 年の生成 AI が出力する文章は、一般的な日本語としては滑らかであるものの、特許文書独特の厳格な構文規則や、特定企業・特許事務所が培ってきた記載ルール（限定解釈を避けるための多義的記述、構成要素の接続詞の統一、図面参照符号の付与基準など）に適合しない点の実務上の課題であった⁷。

2026 年においては、ユアサポ AI や AIDAO Custom に見られるように、過去の出願公報群や社内審査対応履歴をモデルの参照データ（RAG やファインチューニング）として直接組み込み、組織固有の文体や記載ルールを忠実にトレースするアプローチが確立された³。これにより、ベテラン弁理士やシニア知財部員の頭の中の中にのみ存在していた「ドラフティングの暗黙知」を AI システムを介して標準化し、若手実務者への技能継承を組織的に支援する基盤へと進化した⁴。

抽象的効率化論から弁理士法遵守とガバナンスへの昇華

カンファレンスにおける議論の質も、定性的な期待論から法制度および実務組織論へと大きく深化した⁶。2025年には「生成AIによって弁理士業務が代替されるか」「作業時間が何割減るか」といった効率化の有無が語られていた⁷。

対照的に2026年のセッションでは、パテント・インテグレーション技術顧問の川上成年弁理士によるワークフロー設計の講義や、Smart-IPの弁理士法対応アップデートに見られるように、弁理士法第75条（非弁護士の法律事務の取扱い等の制限）を遵守するシステム設計が正面から論じられた⁶。AIが単独で代理業務を行うのではなく、弁理士がAIの思考過程を監査し、法的判断と権利範囲の妥当性について全責任を負うという「責任の所在」が明確化された⁶。さらに、AIDAOなどによる知財DX伴走支援サービスが登場し、標準SaaS、自社内製、汎用LLMの使い分けを組織的に設計・自走化させるためのマネジメント論が活発に交わされた³。

明細書作成AIの実務導入における評価基準と組織能力の再構築

知財・情報フェアの展示が実用インフラへと昇華したことを受け、企業知財部および特許事務所におけるツールの選定基準と実務者の求められる職能にも根本的な見直しが迫られている⁴。

生成成果物を法的に統制する専門家レビューの制度化

AIが高度かつ破綻のない文章を高速出力できるようになった実務環境においては、実務者に求められる能力は「定型文を起草する執筆力」から「生成されたドラフトの潜在的欠陥を法的に見抜く審査・監査力」へとシフトしている⁴。具体的には、以下の3つの検証能力が組織的に制度化されなければならない⁴。

第一に、上位概念化の妥当性評価である⁷。AIは発明者メモに記載された個別具体的な態様を忠実に展開することは得意であるが、競合他社の回避設計を阻止するためにどの構成要素を抽象化し、どの要素を必須構成（独立項）に残すべきかという境界画定は、係争事例や事業戦略を熟知した専門家の判断を必要とする⁴。

第二に、代替実施形態の網羅性検証である⁴。均等論の適用や将来の周辺技術の進展を見据え、異なる部材や制御ロジックによる代替手段が明細書本文中に十分に開示されているかを照合する作業は、人間が能動的に介入すべき防衛ラインである⁴。

第三に、将来の中間処理を見据えた補正根拠の確保である²。審査官から進歩性欠如の拒絶理由通知を受けた際、引用文献との差異を主張するための有利な効果や限定補正の根拠（下位概念）が、実施形態の細部に仕込まれているかを精査する能力が求められる²。AIが生成した一見整合的な文章に潜む「権利範囲の狭小化」や「サポート要件違反」の兆候を専門家が的確に看破するレビューフローの構築が不可欠である⁵。

過去公報学習における脆弱な記載の再生産リスク遮断

組織固有の過去データをAIに学習・参照させる機能は高い実務適合性をもたらす一方で、過

去の悪癖を固定化させるリスクを伴う⁴。過去の出願明細書に含まれる「権利行使において不利に働いた限定的表現」「古い法改正前の記載様式」「当時の担当者の個人的な癖」を AI が無批判に模倣・再生産する事態を防ぐ必要がある⁴。

したがって、参照用ナレッジベースを構築する際には、過去の明細書が無差別に投入するのではなく、無効審判や権利侵害訴訟に耐え抜いた「優良明細書」を厳選し、直近の審査基準改定や判例の動向に合わせてナレッジを定期的に更新・訂正できるデータガバナンス体制を組織内に確立することが、導入成功の決定打となる⁴。

機密レベルと出願戦略に応じた多層的インフラ選定

2026 年現在の知財実務環境において、単一の AI ツールのみで全知財業務を完結させる運用は非現実的である³。情報の秘匿性、業務の難易度、コスト構造に応じて複数のソリューションを組み合わせる多層的選定が求められる³。

基幹事業を支えるコア未公開技術やパイオニア発明については、トランスエヌやアイビーリサーチのような完全オフライン/オンプレミス専用環境を割り当て、データ漏洩リスクを物理的に遮断した上で、熟練弁理士が請求項設計を主導しながらドラフト作成を進める運用が適している³。一方、製品のマイナーチェンジや防衛出願を中心とする周辺出願については、ユアサボや appia-engine のような Word 統合型または自律ワークフロー連動型ツールを活用し、組織のお作法を踏襲しながら徹底的な作成工数と中間処理コストの低減を追求する構成が極めて有効である²。さらに、先行技術調査や外国出願の翻訳、50 項目以上のルールに基づく記載不備チェックなどの公開情報処理や検証工程においては、サマリアや AISamurai のような MCP 連携型エージェント基盤を接続し、外部の大規模データベースと先端フロンティアモデルの推論能力を最大限に活用するアプローチが合理的である¹。

2025 年から 2026 年にかけての知財・情報フェアにおける明細書作成 AI の変遷は、要素技術としての生成 AI を試す段階が終焉し、特許制度の本質である「強固な排他権の獲得と法的責任の完遂」に応える実戦的インフラへと昇華したプロセスを如実に物語っている²。知財組織における持続的な競争優位は、単に最先端の AI ツールを導入すること自体にあるのではない⁴。自社の技術機密性に応じたセキュアなインフラを複眼的に配置し、過去の良質な知財資産を体系的に AI へ供給しつつ、最終的な権利範囲の質と法的妥当性を人間が自律的に統制し切る組織能力を確立できるか否かにかかっている⁴。

引用文献

1. 2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展します！知財 AI,
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html>
2. appia-engine と 2025 年知財・情報フェア出展内容の包括的分析,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/8f88b44d277711ea7079.pdf>
3. 2026 知財・情報フェア&コンファレンスにおける ローカル LLM,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/e95dce0316207038a791.pdf>
4. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 閉幕後の調査と考察,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/f11ba3fa144644253c3c.pdf>

5. 生成 AI を活用した明細書作成支援機能をリリース - PR TIMES,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000086119.html>
6. appia-engine」と知財管理プラットフォーム「Dooup」が API 連携,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000021.000102158.html>
7. 生成 AI による特許明細書作成システムの現状と比較 - note,
<https://note.com/pattom/n/nd9a6c40c77f5>
8. 2026 年知財情報フェアにおける ローカル LLM 活用,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/6d5213a3803a18326f96.pdf>
9. 出展のご案内 | 2025 知財・情報フェア&コンファレンス,
<https://pifc.jp/2025/exhibit/>
10. 前回レポート - 2026 知財・情報フェア&コンファレンス,
<https://pifc.jp/2026/report.html>
11. 来場のご案内 | 2025 知財・情報フェア&コンファレンス,
<https://pifc.jp/2025/visit/>
12. 知財・情報フェアに参加して - 知財における生成 AI の活用 - | 今日味新深,
<https://www.kobelco-kbp.jp/service/rc/topics/%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%82%BB%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%AA%E3%83%86%E3%82%A3/%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E3%81%AB%E5%8F%82%E5%8A%A0%E3%81%97%E3%81%A6%E3%80%80-%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90a/>
13. 第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス,
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fe9e8cd468b751c4ec4a.pdf>
14. 超高精度 AI 翻訳のロゼッタ「2026 知財・情報フェア」,
<https://www.rozetta.jp/news/2171/>
15. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展 | パテント,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>
16. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス - AiMeet Portal,
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
17. 知財・情報フェア 2026 を「カオスマップ」にしてみた — 169 社の,
https://note.com/satoshi_hayasaki/n/nc4dd531cf31
18. 「Dooup」が Smart-IP 社「appia-engine」との API 連携に対応しました,
<https://www.base.co.jp/?p=1392>